

日興・米国バンクローン・ ファンド (為替ヘッジあり) 15-02

単位型投信／海外／その他資産(バンクローン)

2024年8月27日から2025年2月26日まで

第 20 期 償還日：2025年2月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国企業向けの貸付債権(バンクローン)等に投資し、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	10,064円95銭
純資産総額(償還日)	75百万円
騰落率(当期)	+0.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月27日から2025年2月26日まで)

基準価額等の推移



期首	10,000円
償還日	10,064円95銭
騰落率	+0.6%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月27日から2025年2月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて米国企業向けの貸付債権(バンクローン)等へ投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 他資産対比で相対的に高いインカム収入を得たこと
- 金利上昇に伴い、変動利付である同資産、および同資産を裏付資産とするCLO(ローン担保証券)に対して堅調な需要が見られたこと
- 期末にかけて、インフレ率の伸び鈍化を背景に、米国をはじめとする各国中央銀行が金融緩和方向に転換し始めたこと
- 雇用や消費が堅調推移したことなどから、景気が悪化するとの懸念が和らいだこと

下落要因

- 期初、根強いインフレに対処するため、米国をはじめとする各国中央銀行が緩和的な金融政策に切り替える時期を遅らせるとの見通しから、景気に対する悪影響の懸念が高まったこと
- 経済統計が弱く出たことで、景気悪化の懸念が高まったこと
- 継続中のロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化や、先進国においても相次いで政権交代が発生するなど政治体制が不安定化し、地政学リスクが高まったことなどを受けて、投資家がリスク回避姿勢を強めたこと

1万口当たりの費用明細(2024年8月27日から2025年2月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.294%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,044円です。
(投信会社)	(11)	(0.111)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(17)	(0.166)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	-	-	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	30	0.294	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

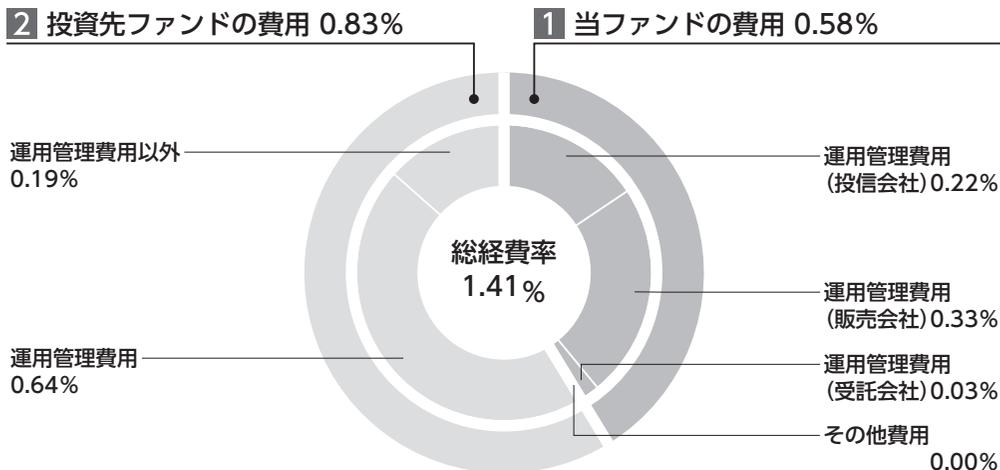
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	1.41%
1 当ファンドの費用の比率	0.58%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、委託会社が直近知りうる情報にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

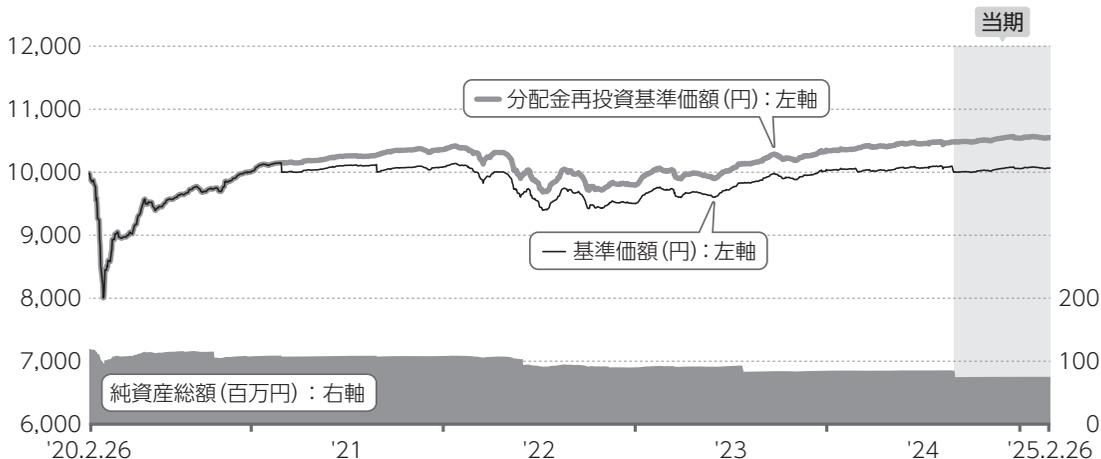
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.41%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年2月26日から2025年2月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年2月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.2.26 決算日	2021.2.26 決算日	2022.2.28 決算日	2023.2.27 決算日	2024.2.26 決算日	2025.2.26 償還日
基準価額	(円)	9,984	10,000	10,000	9,714	10,001	10,064.95
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	148	158	0	70	95
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.6	1.6	-2.9	3.7	1.6
純資産総額	(百万円)	119	107	107	91	84	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

投資環境について(2024年8月27日から2025年2月26日まで)

バンクローン市場は上昇しました。

期初から、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)にかけて米長期金利は低下傾向で推移しました。FRB(米連邦準備制度理事会)が、FOMCにおいて4年半ぶりとなる利下げを実施しましたが、同時に発表された金融政策見通しや記者会見でのパウエル議長の発言がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的と捉えられたことなどから、FOMC後は金利は上昇基調となりました。その後、11月下旬にいったん低下傾向となったものの、期末にかけて経済統計が概して強い結果となっ

たことでFRBによる追加利下げ期待が後退したことや、パウエル議長が今後の利下げペース鈍化を示唆したこと、米大統領選で当選したトランプ氏が掲げる財政拡張的な政策に伴う債務増大懸念などから、再び米長期金利は上昇基調となりました。

バンクローン市場では、通期で見ると、価格下落局面においても概ねインカム収入が上回り、トータルリターンとしては上昇基調となりました。

ポートフォリオについて(2024年8月27日から2025年2月26日まで)

当ファンド

「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ JPY I4(マンスリー)ディストリビューティング・クラス」および「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンド JPY I4(マンスリー)ディストリビューティング・クラス」を高位に組み入れました。

ただし、償還を控えて組入れは無くしました。

※「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ JPY I4(マンスリー)ディストリビューティング・クラス」の繰上償還に伴い、2024年11月1日付で同クラスと同一の運用手法である「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンド JPY I4(マンスリー)ディストリビューティング・クラス」に投資先を変更しました。

ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ JPY I4(マンスリー)ディストリビューティング・クラス
ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンド JPY I4(マンスリー)ディストリビューティング・クラス

●組入比率

期を通じてクーポンが変動金利に連動するバンクローンの組入比率を高い水準で維持し、ポートフォリオの大部分をバンクローンに投資しました。

●業種

セクター別では、複数のセクターに広く分散したポートフォリオを維持しました。

●格付け

格付け別では、B格以上の銘柄を中心とするポートフォリオとしました。

●市場配分

通貨別では、引き続き米ドル建てのバンクローンをポートフォリオの中心に据えた運用を行いました。

マネー・アカウント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月27日から2025年2月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年8月27日から2025年2月26日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

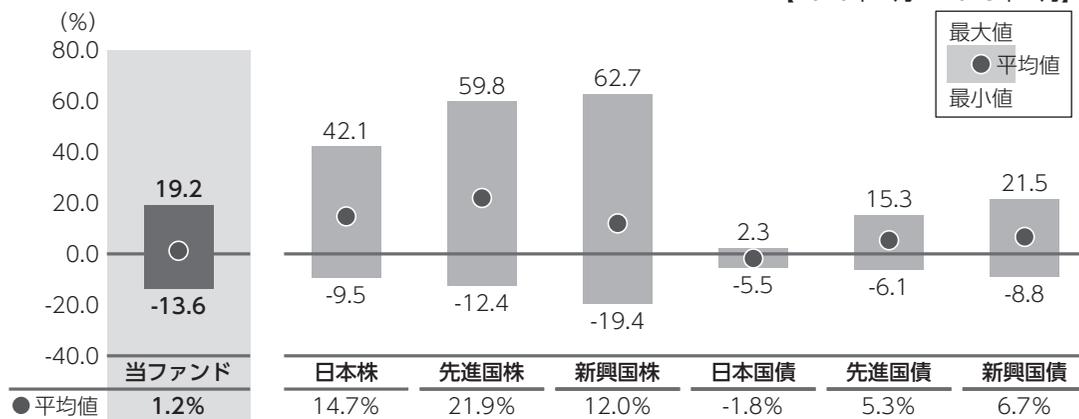
- 投資対象とする投資信託証券にアイルランド籍外国投資信託(円建て)「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンド J P Y 14 (マンスリー)ディストリビューティング・クラス」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年11月1日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／海外／その他資産(バンクローン)
信 託 期 間	2015年2月26日から2025年2月26日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国企業向けの貸付債権(バンクローン)等に投資し、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ JPY 14(マンスリー)ディストリビューティング・クラス およびニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンド JPY 14(マンスリー)ディストリビューティング・クラス</p> <p>米国企業向けの貸付債権(バンクローン)等</p> <p>マネー・アカウント・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、米国の投資適格未満(BB格以下)企業向けの貸付債権(バンクローン)に投資することにより、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。 ■外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■実質的な運用は、バンクローンの運用に強みを持つ「ニューバーガー・バーマン・グループ」が行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年2月および8月の26日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれが多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年2月～2025年1月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年2月26日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第20期末 2025年2月26日
純資産総額	(円)	75,185,197
受益権総口数	(口)	74,700,000
1万口当たり基準価額	(円)	10,064.95

※当期における、解約元本額は10,000,000円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年2月26日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。